



総務省

【移住・定住分野】 地域連携事例集

関西官学連携推進ポータル

■ 移住・定住分野 地域連携事例集 目次

- | | | |
|--------------------------|---------------------|---|
| 1 デジタル地域通貨を活用した地域活性化施策 | 【滋賀大学×滋賀県】・・・ | 1 |
| 2 データを分析・活用した防災及び移住・定住施策 | 【兵庫県立大学×西脇市芳田地区】・・・ | 2 |

自治体の課題(ニーズ)



滋賀県では移住相談件数、移住セミナー参加者数および移住者数が増加傾向にある。

一方で、少子高齢化、事業継承者をはじめとする地域づくりの担い手不足拡大が課題となっている。さらに、琵琶湖周辺や城下町など観光資源があるエリアとそれ以外のエリアで、地域魅力に関する情報発信量に差が生じているといった課題等も存在している。

こうした地域課題に対して滋賀県では、地域づくりへの主体的な参画やイベントなど地域交流に参加する全国の「関係人口(訪問系)」を呼び込むため、デジタル地域コミュニティ通貨である「まちのコイン」の導入等を進めているが、その普及啓発をいかに進めるかを模索したいというニーズがあった。

研究成果(シーズ)の還元



デジタル地域通貨の普及と効果についての実証実験を行った。過去には、彦根市の地域通貨「彦」と滋賀県版デジタル地域通貨「ビワコ」の比較や地域づくりの実証実験に参画し、「ビワコ」を使ってみた感想や改善点をアプリ内やSNS等で発信したユーザの獲得、県や市の企画や大学内のイベントと連携した催しや周辺地域と地域通貨を紐づけたスポットの開拓に挑戦した。

また、令和6年度現在、大学内でデジタル地域通貨のプラットフォーム構築の実験として、大学内のフードパントリー「みんなの食品庫」での実証実験を継続している。その他、「ビワコ」を貯めるために、大学を訪れ、様々な体験にチャレンジするなど、学生同士、学生と教職員や地域の人々との交流も活発になるなど、大学や地域の活性化にもつながっている。

この連携に携わった研究者



産学公連携推進機構
柴田 雅美 特命教授

(研究者の経歴又は研究者からのメッセージ)

デジタル地域通貨による人と人との関係性づくりには一定の効果はありました。しかし、アプリを開き、サービスを得るということへの心的ハードルは高いようでした。得られるサービスの種類や数の多い少ないがその広がりに影響をしてくると思います。しかし、地域で必要な価値やサービスを、全てお金の経済と同じように考えていいのだろうか、などの課題も見てきました。

※ 地域連携教育推進センターの活動は(URL:<https://shiga-u.ac.jp/icr/local/>)をご参照ください。

自治体の課題(ニーズ)



【出典: 国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001518774.pdf>】

【どこから】

西脇市芳田地区の芳田自治協議会から依頼を受けての取組である。

【どんな課題】

同地区は兵庫県の制度である「空き家活用特区」の認定を受けており、「空き家」の利活用を進めるに当たって事前広域避難対策を兼ねた取組の効果と可能性を実証的に検討したい。

【参加者】

自治協議会、住民

研究成果(シーズ)の還元

平時の取り組みを災害対策と重ね合わせる



空き家があっても活用しにくい仕組みが変わりつつある



【実施内容例】

- ・住民アンケートを実施・回収
アンケート例: 地域内課題、高齢者ケア、農地状況、空き家活用
- ・アンケートを通じて収集したデータを基に、今後の自然災害における被害、懸念、取組を整理

【活動成果】

- ・人口減少対策として、定住人口増加だけでなく関係人口増加を目指す指針設定 ex.新潟県長岡市山古志村との絆と交流
- ・南海トラフ巨大地震・津波想定による県内被害想定より、域内連携+域外連携の必要性を整合

この連携に携わった研究者



防災復興政策研究科
澤田 雅浩 准教授

(研究者からのメッセージ)

都市部においては、巨大災害で発生した被災者の避難生活環境を確保することは極めて困難です。特に避難生活を送るための居住空間の確保は、地域外も含めて検討する必要があります。一方、地方部に目を向ければ空き家対策が喫緊の課題です。これらを重ね合わせ、平時のWell-Beingとも兼ね備えた対策の具体的な検討は、さまざまな地域課題の解決を一気に図るものとなります。

※ 研究者の経歴等は (https://researchmap.jp/swd_nid) をご参照下さい。